

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法 当社ホームページにおける電子公告

貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
<http://www.funai-zc.co.jp/ir/houtei.html>
においてご提供致しております。

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスして下さい。

IR情報は...

<http://www.funai-zc.co.jp/ir/index.html>

株主通信 Vol.9

第17期 事業報告
2007年1月1日～2007年12月31日

Funai Zaisan Consultants

Consulting for Individuals
Consulting for Companies
Land and Real Estate

100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

〒163-0818 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル18階
TEL:03-5321-7020(代) FAX:03-5321-7271



100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

完全個別対応コンサルティングで、 100年後もあなたのベストパートナー

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで第17期(2007年12月期)におきましては、営業収益、経常利益、純利益ともに、それぞれ対前年同期比+30.0%、+58.8%、+70.9%と力強い成長を遂げることが出来ました。

これもひとえに皆さまからの温かいご厚情の賜物であり、改めて厚く御礼申し上げます。

当社は、1991年の創業以来、国内上場企業約4,000社の中でも唯一のビジネスモデルである「資産家向け総合財産コンサルティング会社」として、国内資産家の「資産保全」と2代、3代先まで有効な長期的視野に立ったコンサルティングを提供する「100年財産コンサルティング」を基本に業務を遂行してまいりました。

第18期(2008年12月期)は、従来のコンサルティングサービスに加え、3つの重点事項を設定し、より効率的で、よりお客様の需要にあったサービスを展開してまいります。

具体的には、自動車教習所、幼稚園など広大地事業者に対する業種別コンサルティングを全国に展開していく「Nプロジェクト」、株式会社うかい(JASDAQ:7621)に代表される資産だけでなく企業文化の承継をテーマとした独自の「事業承継コンサルティング」、そして、高い評価をいただいている独自の不動産商品「不動産共同所有システム(ADVANTAGE CLUB®)」。

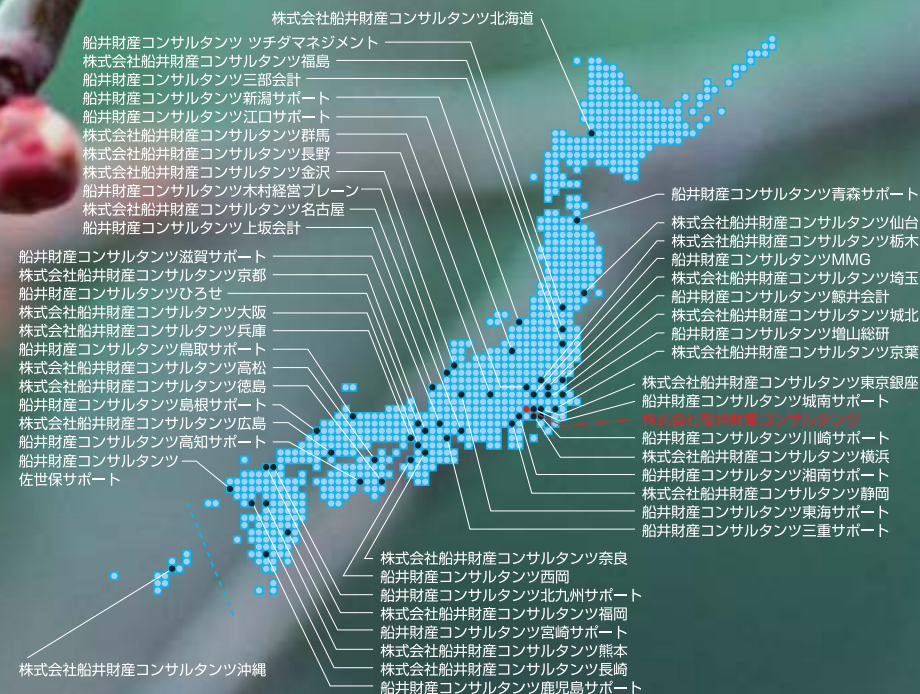
これらはお客さまから強く支持をいただいております。本業務を通じて、地域社会の活性化と皆さまの資産形成の一助となることを目指してまいります。

最後に、内部統制、J-SOX法に対応する情報管理の厳格化も含めた施策を講じていくために、2008年より社員信条に「先祖、両親、家族が喜ぶことを行動基準とする」を明記の上、国内最大級の資産家向け総合財産コンサルティング会社として高い行動規範に基づく経営を実践してまいります。



代表取締役社長
平林 良仁

また、本年は東京証券取引所マザーズ市場に上場して5年目を迎えるけじめの年であり、全社員が意をあらたに業務に励む決意でございます。
今後もお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



【2008年2月現在 52拠点】

Contents

ごあいさつ	1
事業内容	3
当期の業績	5
当期のトピックス	7
2008年12月期に向けて	9
連結財務データ	11
株式の状況、会社概要、役員	13
株主優待について	14

事業内容

個人財産コンサルティング



日本の個人資産家に合った日本型の「顧客第一主義」コンサルティング

財産コンサルティング

100年財産コンサルティング
2代、3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」は、資産家最大のテーマである相続を軸として、不動産、保険、運用の分野にわたり、顧客の立場に徹した最適なアドバイスをご提供いたします。

10(イチマル)コンサルティング

お客さまの課税資産に対して、10%の収入確保を目標とします。不動産の有効活用や、好立地不動産への買い換えや購入、船井不動産共同所有システムの利用などをご提案いたします。

業種別コンサルティング

土地持ち資産家の場合、「テニスコート経営」や「ゴルフ練習場経営」などの業種別のコンサルティングが必要になるケースがあります。当社は、財産保全と経営の発展のためのさまざまなアイデアをご提供し、大変ご好評をいただいております。

法人財産コンサルティング



毎年100社を超えるプロジェクトに携わる経験とノウハウで企業再生を実現

企業再生コンサルティング

企業再生ネットワーク
税理士、不動産鑑定士、サービサー、公認会計士、弁護士、経営コンサルタントなど、力強いネットワークを生かし、企業再生をプロデュースいたします。

再生ファンド設立

企業と日本の再生をサポートすべく、企業再生ファンドを立ち上げております。

事業承継コンサルティング

事業承継とは、金融や財務だけの問題ではなく、「企業文化の承継」であり、それを柱とした長期の経営計画を考えることを重要視しております。当社では、長年培ってきたコンサルティングノウハウを背景に企業の長所を客観的な視点で見つけ出し、その長所をさらに伸ばすという姿勢でご提案いたします。

財産運用コンサルティング



平均的資産構成の約6割を占める不動産の二極化に対応「貯蓄」から「投資」へ、リスクを軽減した有効な資産運用、欧米型の理想的なポートフォリオ構築にむけた財産運用アドバイスの提供

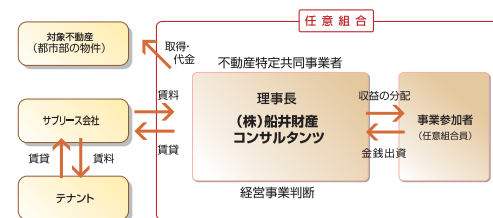
不動産共同所有システム

不動産証券化の時代といわれていますが、不動産を実物保有し、そのメリットを享受したいと望まれる資産家の方のためのシステム「不動産共同所有システム」を構築いたしました。これは、不動産特定共同事業法に基づいた任意組合契約(金銭出資方式)を締結し、収益不動産を共同保有し、収益を分配するシステムです。

管理預り資産総額 **185.3** 億円(2008年2月末現在)

ADVANTAGE CLUB

船井不動産共同所有システム



船井不動産ネットオークション

インターネットを通じ、不動産を売りたい方、買いたい方のニーズを収集し、皆さまにご満足、ご安心いただける不動産のお取引をお手伝いさせていただきます。



- 2004年10月 『船井不動産ネットオークション』開始
- 2005年 4月 株式会社DeNA(マザーズ:2432)と業務提携
- 2005年11月 東急リゾート株式会社と業務提携
- 2006年 7月 株式会社ベネフィット・ワン(東証2部:2412)と業務提携

日本不動産格付株式会社

安心でわかりやすい不動産を市場に提供、活性化に貢献し、建物診断業務に特化

2006年1月23日、NISグループ株式会社(東京証券取引所市場第一部)と合併会社「日本不動産格付株式会社」を設立し、共同で不動産格付事業及び建物診断事業、不動産鑑定・デューデリジェンス事業を開始いたしました。

事業内容

不動産鑑定・デューデリジェンス業務
建物診断・耐震・アスベスト・PML
WEB上における格付サイト運営

当期の業績

業績の概況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社4社)は、「社会から尊敬される会社を創り、お客様と社員の幸せを追求する」という経営理念のもと、徹底した「顧客第一主義」に基づいた財産コンサルティングを実践してまいりました。さらに、積極的な各種セミナーの開催、財産コンサルティング事業に関連した書籍の出版を行うなど、新規顧客の開拓に注力してまいりました。

また、「不動産共同所有システム(ADVANTAGE CLUB®)」の販売や都心部を中心とした大型不動産物件の商品化を手掛けたことにより、不動産取引収益が好調であったことから、利益面においても当初計画を大幅に上回る営業総利益を確保できたことにより、大きく業績を伸ばすことができました。

当連結会計年度においては、事業承継コンサルティングの実例として、2007年2月に事業承継ファンドを通じて当社の関連会社となっている株式会社うかい(本社:東京都八王子市、代表取締役社長:大久保勇)の河口湖ミュージアム事業を分社化(株式会社河口湖うかい)し、株式会社うかいの財務健全性の確保と運営の効率化を実現しております。当社では今後も事業承継計画の立案、実行を支援する事業承継コンサルティングをさらに推進してまいります。また、当社は、2007年3月に連結子会社であった株式会社船井財産コン

サルタンツ・ネットワークシステムを吸収合併し、全国エリアカンパニー、エリアパートナー運営を効率化いたしました。

今後も当社企業グループ側が有している業種別の成功事例と全国エリアカンパニー、エリアパートナーの各地域での強固な地盤から相乗効果を生み出し、さらなる案件増加を目指してまいります。

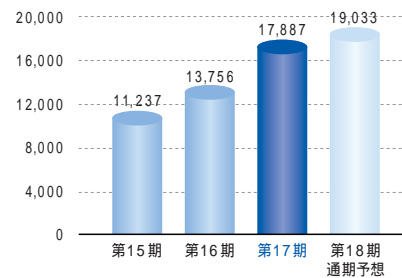
これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は17,887百万円(前連結会計年度比30.0%増)、営業利益は3,031百万円(前連結会計年度比56.6%増)、経常利益は2,586百万円(前連結会計年度比58.8%増)、当期純利益は1,543百万円(前連結会計年度比70.9%増)となりました。

収益区別別営業収益

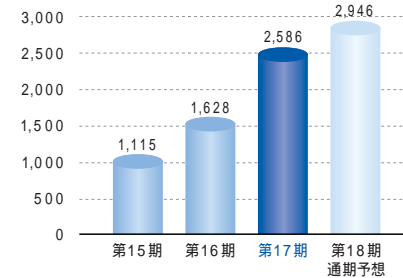
	第16期 (2006年12月期)		第17期 (2007年12月期)		増加率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
財産コンサルティング収益	2,897	21.1	2,848	15.9	1.7
不動産取引収益	9,508	69.1	13,528	75.6	42.3
サブリース収益	1,122	8.1	1,113	6.2	0.8
その他収益	227	1.7	397	2.3	74.6
合計	13,756	100.0	17,887	100.0	30.0

連結業績ハイライト

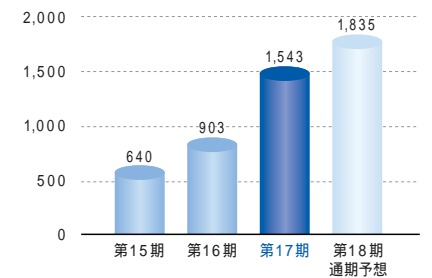
営業収益(単位:百万円)



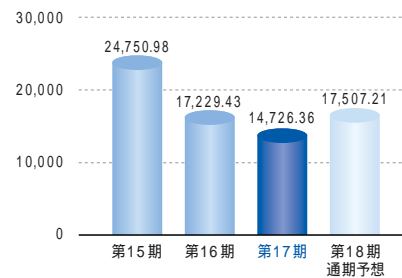
経常利益(単位:百万円)



当期純利益(単位:百万円)

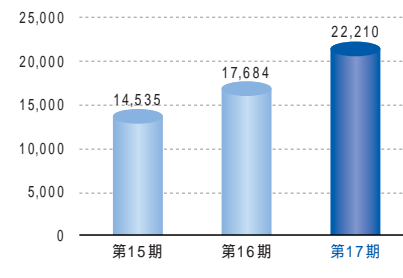


1株当たり当期純利益(単位:円)(注)

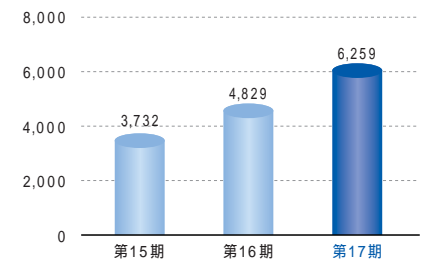


(注)下記のとおり、株式分割を行っております。
 第15期 2005年2月14日付 株式1株につき3株
 2005年12月20日付 株式1株につき2株
 第16期 2006年11月1日付 株式1株につき2株
 第17期 2007年10月1日付 株式1株につき2株

総資産(単位:百万円)



純資産(単位:百万円)



来期業績予想

当社の財産コンサルティングに対する需要は、引き続き堅調に推移するものと見られます。

連結業績の見通しとして、2008年12月期における当社グループの営業収益19,033百万円(当連結会計年度比6.4%増)、営業利益3,380百万円(当連結会計年度比11.5%増)、経常利益2,946百万円(当連結会計年度比13.9%増)、当期純利益1,835百万円(当連結会計年度比18.9%増)を

見込んでおります。

また、配当金は予想利益の達成を前提に、通期で1株当たり1,500円とさせていただきます。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績などは、業況の変化などにより、上記予想数値と異なる場合があります。

業績概要

(単位:百万円)

	第16期 (2006年12月期)	第17期 (2007年12月期)	第18期 (2008年12月期 予想)
営業収益	13,756(+22.4%)	17,887(+30.0%)	19,033(+6.4%)
経常利益	1,628(+46.0%)	2,586(+58.8%)	2,946(+13.9%)
当期純利益	903(+40.9%)	1,543(+70.9%)	1,835(+18.9%)

(%表示は対前期増減率)

当期のトピックス

Topics 1

「ADVANTAGE CLUB[®]」好評のうちに組成完了

当社の手がける「船井不動産共同所有システム・ADVANTAGE CLUB[®]」が、資産家顧客の資産流動化物件として高い支持を受け、2007年2月に「ADVANTAGE CLUB[®] 銀座 巣鴨」、11月に「ADVANTAGE CLUB[®] 新橋」の募集販売を行った結果、予想を上回る数多くのお申込みをいただき、好評のうちに組成完了いたしました。

「船井不動産共同所有システム・ADVANTAGE CLUB[®]」とは、不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約(金銭出資方式)を締結し、収益不動産を共同保有し、収益を分配するシステムです。



銀座KNビル



巣鴨三丁目ビル



新橋ビル

Topics 2

各種セミナーの開催

当期において、経験豊富で個性的なコンサルタントによる多彩なセミナーを各地で開催してまいりました。セミナーではこれまで手がけたさまざまな事例のなかから、お客さまに合った事例を紹介しております。

開催されたセミナーの一例

船井流 2008年度税制改正セミナー

空室対策セミナー

経営者のための事業承継セミナー

自動車教習所の相続・承継対策セミナー

幼稚園オーナーのための相続対策セミナー

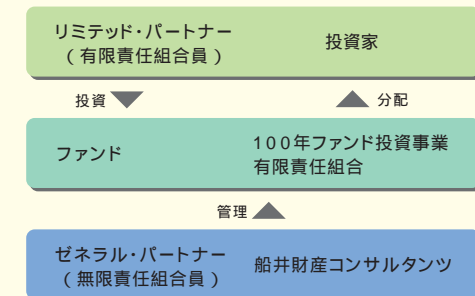
Topics 3

表参道うかい亭 OPEN!

当社の持分法適用関連会社である株式会社うかがい、2007年11月に「表参道うかい亭」をオープンいたしました。

当社と株式会社うかいは、顧客第一主義の姿勢や社会貢献の意識など、経営理念の類似によって互いに信任を得られたことに由縁し、2006年6月末に当社が無限責任組合員を務める「100年ファンド投資事業有限責任組合」を連結子会社化したことに伴い、株式会社うかいを当社の持分法適用関連会社といたしました。

おかげさまで株式会社うかいは、順調な業績で推移しており、高級感と上品さを併せ持つオリジナリティの高い印象的な店づくりは、多くの富裕層のお客さまからのご支持を受け、確固たる「うかいブランド」を確立しております。



友好的TOB
企業価値向上
円滑な事業承継

投資先 株式会社うかいは

株式会社うかいは	JASDAQ(7621)
代表者	大久保 勇 昭和43年設立
従業員	558名(連結)
本社	東京都 八王子市
資本金	11億4,754万円
業種	高級飲食事業 ミュージアム事業

2008年12月期に向けて

総合財産コンサルティング会社として安定成長を常に心がけながら『株主至上主義』を貫徹するべく確固たる信念をもって企業努力に邁進いたします。

新任常務のご紹介

常務取締役
コンサルティング事業本部長
牧野 孝彦



我が国を取り巻く環境は、広がり続ける所得格差の二極化現象と少子高齢化、新興国の台頭などかつてないほどの大きな変化を迎えています。当社は資産家を取り巻く環境の変化を確実に分析し、コンサルティングを行う事で、時代に適した資産ポートフォリオへ導き、子々孫々資産家を守り続けるお手伝いをしております。結果として資産家の皆さまが本業に専念でき、世のために社会貢献を継続していただけることが、当社の最大の使命です。

全国各地の拠点においても、地域の有力会計事務所と提携する事で全国の資産家に当社の持つ豊富な事例をもとにサービスを提供しております。その地域拠点において当社本部のビジネスモデルで、首都圏を中心に現在最も成功を収めている「業種別セミナー」を実施し、陣頭指揮を執り全国各地へと展開しております。これにより、全国の資産家の皆さまに対し、より均一でタイムリーなサービスのご提供が行えるようになります。

船井財産コンサルタンツの新しい時代を切り開くために粉骨誠心業務に邁進することをお約束いたします。

Start 1

全国ネットワークを使った業種別プロジェクトの推進

「自動車教習所」「幼稚園」など広大地事業者に対する業種別コンサルティングは、他社の追随を許さない当社固有のコンサルティングメニューです。2008年12月期は、全国ネットワークに順次拡大の上、本案件を「Nプロジェクト」として積極的に推進してまいります。

Nプロジェクト始動

《本部ノウハウを地域拠点へ拡大》



全52拠点のうち、仙台・静岡・京都・高松・福岡・長崎で顧客開拓共同セミナーを展開

Start 2

事業承継コンサルティングの強化

当社の考える事業承継とは、金融や財務だけの問題ではなく、「企業文化の承継」であり、それを柱とした長期の経営計画を考えることを重要視しています。

企業文化を次世代に承継すべく、当社が長年培ってきたコンサルティングノウハウを背景に、企業の長所を客観的な視点で見つけ出し、その長所をさらに伸ばすという姿勢で取り組んでまいります。

本テーマに基づくセミナーを、2008年1月より順次開催しております。



2008年1月17日より19日までの3日間、日本経済新聞朝刊にて「社長! 事業承継はわれわれにお任せください!」と題した広告を掲載いたしました。

Start 3

「ADVANTAGE CLUB®」良質物件の継続的な組成

我が国の不動産市場は急変し、不動産価格も一部の地域を除き下落してきており、当社では、そのような業界の追い風を受けて順調な不動産仕入れを行っております。

「船井不動産共同所有システム・ADVANTAGE CLUB®」は、資産家の皆さまの資産流動化物件として、不動産特定共同事業において不動産を現物で会計処理できるシステムであり、当社の強みとしております。

毎月250件以上、年間では約3,000件にのぼる豊富な不動産情報の中から、顧客第一主義の視点で、引き続き良質案件を積極的に組成してまいります。

連結財務データ(要旨) (単位:百万円、単位未満切捨て)

連結貸借対照表

科目	期別		科目	期別	
	前期 2006年12月31日現在	当期 2007年12月31日現在		前期 2006年12月31日現在	当期 2007年12月31日現在
資産の部					
流動資産	12,528	17,030	流動負債	5,520	5,355
現金及び預金	5,213	6,704	買掛金	88	70
売掛金	408	592	短期借入金	3,258	2,720
販売用不動産	5,944	8,578	1年以内償還予定の社債	940	1,020
買取債権	544	955	未払法人税等	522	819
繰延税金資産	43	85	その他	710	725
その他	373	116	固定負債	7,334	10,595
貸倒引当金	0	3	社債	3,145	3,025
固定資産	5,156	5,180	長期借入金	94	3,500
有形固定資産	224	204	匿名組合等出資預り金	3,098	3,037
建物及び構築物	112	100	繰延税金負債	64	28
運搬具	11	5	退職給付引当金	25	31
土地	76	70	役員退職慰労引当金	133	172
その他	25	28	預り敷金・保証金	772	800
無形固定資産	44	58	その他	0	-
投資その他の資産	4,886	4,918	負債合計	12,854	15,951
投資有価証券	1,053	1,253	純資産の部		
関係会社株式	3,675	3,503	株主資本	4,550	5,936
その他	157	160	資本金	805	805
資産合計	17,684	22,210	資本剰余金	875	875
			利益剰余金	2,869	4,255
			評価・換算差額等	224	267
			少数株主持分	55	55
			純資産合計	4,829	6,259
			負債純資産合計	17,684	22,210

連結損益計算書

科目	期別		科目	期別	
	前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで	当期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで		前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで	当期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで
営業収益	13,756	17,887	営業収益	13,756	17,887
営業原価	9,890	12,589	営業原価	9,890	12,589
営業総利益	3,865	5,297	営業総利益	3,865	5,297
販売費及び一般管理費	1,930	2,266	販売費及び一般管理費	1,930	2,266
営業利益	1,935	3,031	営業利益	1,935	3,031
営業外収益	9	30	営業外収益	9	30
営業外費用	315	475	営業外費用	315	475
経常利益	1,628	2,586	経常利益	1,628	2,586
特別利益	5	1	特別利益	5	1
特別損失	164	54	特別損失	164	54
匿名組合等損益分配額	168	196	匿名組合等損益分配額	168	196
税金等調整前当期純利益	1,637	2,729	税金等調整前当期純利益	1,637	2,729
法人税、住民税及び事業税	751	1,294	法人税、住民税及び事業税	751	1,294
法人税等調整額	24	108	法人税等調整額	24	108
少数株主利益	7	0	少数株主利益	7	0
当期純利益	903	1,543	当期純利益	903	1,543

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		科目	期別	
	前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで	当期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで		前期 2006年1月1日から 2006年12月31日まで	当期 2007年1月1日から 2007年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	626	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,296	553	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,296	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	2,611	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	2,611
現金及び現金同等物の増加額	505	1,431	現金及び現金同等物の増加額	505	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,957	4,463	現金及び現金同等物の期首残高	3,957	4,463
現金及び現金同等物の期末残高	4,463	5,895	現金及び現金同等物の期末残高	4,463	5,895

連結株主資本等変動計算書

2007年1月1日から2007年12月31日まで	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年12月31日 残高	805	875	2,869	4,550	224	224	55	4,829
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	157	157	-	-	-	157
当期純利益	-	-	1,543	1,543	-	-	-	1,543
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	43	43	0	43
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,386	1,386	43	43	0	1,430
2007年12月31日 残高	805	875	4,255	5,936	267	267	55	6,259

株式の状況 / 会社概要 / 役員

株式の状況 (2007年12月31日現在)

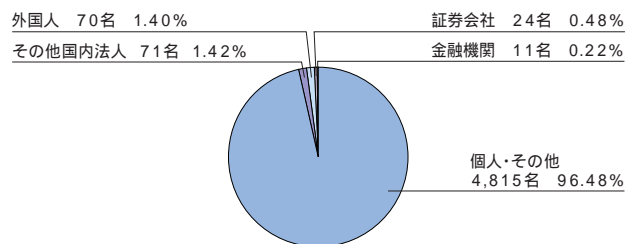
発行可能株式総数	288,000株
発行済株式総数	104,824株
株主数	4,991名

(注)2007年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

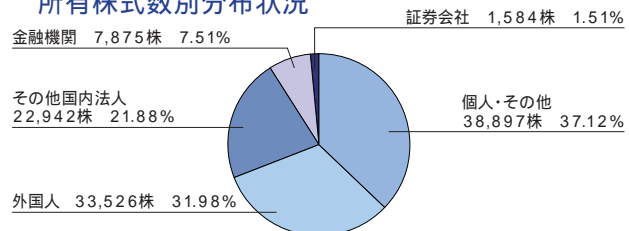
大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
太平商事株式会社	10,560	10.07
ジェービーモルガンチェース オープンハイマー ファンズ ジャスデック アカウント	10,000	9.53
株式会社船井総合研究所	9,132	8.71
ビービーエイチ マシューズ アジアン パシフィック ファンド	5,202	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,672	3.50
シティバンク ロンドン グローバル ウインドースコテッシュ イクイタブル	2,962	2.82
平林良仁	2,824	2.69
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	2,733	2.60
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド	1,948	1.85
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,797	1.71

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



会社概要 (2007年12月31日現在)

商号	株式会社船井財産コンサルタンツ
本社	〒163-0818 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
設立	1991年9月17日
資本金	8億581万円
事業内容	個人財産コンサルティング、法人財産コンサルティング、 財産運用コンサルティング
従業員数	125名
全国拠点 52ヶ所	札幌・青森・仙台・米沢・郡山・水戸・つくば・栃木・群馬 埼玉・熊谷・千葉・城北・銀座・城南・川崎・横浜・小田原 新潟・金沢・福井・松本・高山・静岡・名古屋・三重・滋賀 京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・広島・徳島 高松・高知・福岡・北九州・長崎・佐世保・熊本・宮崎 鹿児島・沖縄
連結子会社	株式会社船井エステート 日本不動産格付株式会社 100年ファンド投資事業有限責任組合 など7社
持分法適用 関連会社	日本インベスターズ証券株式会社 株式会社うかい など4社

役員 (2008年3月23日現在)

代表取締役社長	平林 良仁
代表取締役副社長	村上 秀夫
常務取締役	中塚 久雄
常務取締役	牧野 孝彦
取締役執行役員第四事業部長	野田 誠規
取締役執行役員第一事業部長	八木 優幸
取締役執行役員第五事業部長	佐藤 安彦
取締役執行役員第六事業部長	松浦 健
取締役執行役員第三事業部長	秋山 哲男
社外取締役	島田 晴雄
社外取締役	大野 潔
社外監査役(常勤)	喜多村 隆男
監査役	山村 武彦
社外監査役	山岸 洋
社外監査役	本田 俊雄

株主優待について

株主の皆さまに感謝の気持ちをこめて

株主の皆さまの日頃からのご厚情に対し感謝の気持ちをこめて、

株主優待商品をご用意いたしました。

今後とも皆さまのご期待にお応えできるよう尽力してまいりますので、

より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年11月6日に公表のとおり、2007年10月1日付の株式分割(株式1株を2株に分割)に伴い、2007年12月期より、株主優待制度を変更しております。

当社株式を2株以上保有の株主さまへ

全国共通ギフトカード (3,000円相当分)

商品は、2008年3月下旬に発送予定です。



継続保有株主さまには さらに...

A 株式会社うかいのお食事券 (20,000円相当分)



B 特選うかい牛肉 すきやき用 (20,000円相当分)



または

【対象となる株主さま】

2007年12月期末時点の当社株主さまで、2005年12月期末時点から当社株式を継続して保有されており、2007年12月期末時点で2株以上保有されている株主さま 2008年3月下旬に「継続保有株主さま向け株主優待商品ご注文のご案内」をご送付させていただきます。

詳しくは、当社ホームページでも情報をご覧いただけます